



平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月11日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 2651

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター

氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773

決算取締役会開催日 平成18年10月11日

配当支払開始日 平成18年11月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	130,372	(702,869) 2.3 (0.3)	23,726	△4.5	23,957	△2.5
17年8月中間期	127,429	(701,000) 5.2 (3.8)	24,833	9.7	24,564	10.0
18年2月期	248,041	(1,360,495) 3.6 (2.4)	43,804	3.8	43,639	3.3

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	12,140	△6.2	116	86
17年8月中間期	12,949	13.2	126	73
18年2月期	22,707	10.3	222	18

(注)①期中平均株式数 18年8月中間期 103,881,395株 17年8月中間期 102,177,038株 18年2月期 102,202,291株

②会計処理の方法の変更 無

③営業総収入 (チェーン全店売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期 (前期) 増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	411,721	195,966	47.6	1,877 33
17年8月中間期	384,392	174,026	45.3	1,703 18
18年2月期	368,276	179,505	48.7	1,754 94

(注)①期末発行済株式数 18年8月中間期 104,385,558株 17年8月中間期 102,176,951株 18年2月期 102,286,068株

②期末自己株式数 18年8月中間期 214,442株 17年8月中間期 2,423,049株 18年2月期 2,313,932株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

通 期	営業総収入 (チェーン全店売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	258,000 (1,400,000)	44,900	44,600	23,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 223円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	—	45	—	45	—	90
19年2月期 (実績)	—	50	—	—	—	—
19年2月期 (予想)	—	—	—	50	—	100

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		95,674		81,695		53,093	
2 加盟店貸勘定	※2	7,792		9,220		10,783	
3 有価証券		6,006		28,991		16,011	
4 商品		1,340		1,448		1,382	
5 繰延税金資産		3,055		3,046		2,929	
6 その他		29,496		34,119		32,976	
7 貸倒引当金		△77		△78		△80	
流動資産合計		143,288	37.3	158,443	38.5	117,096	31.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 自社有形固定 資産							
1 建物		4,383		5,658		5,080	
2 工具器具備品		2,093		2,205		2,286	
3 土地		3,712		4,184		3,813	
4 その他		1,164		1,925		1,565	
自社有形固定 資産合計		11,354	2.9	13,973	3.4	12,745	3.5
(2) 貸与有形固定 資産							
1 建物		54,652		58,923		56,934	
2 工具器具備品		16,223		14,666		15,886	
3 土地		1,276		1,482		1,423	
4 その他		11,237		12,659		12,030	
貸与有形固定 資産合計		83,390	21.7	87,732	21.3	86,273	23.4
有形固定資産合計		94,744	24.6	101,705	24.7	99,019	26.9
2 無形固定資産		14,937	3.9	15,940	3.9	16,740	4.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,959		8,723		8,983	
(2) 長期貸付金		19,266		22,879		20,630	
(3) 自社差入保証金		15,353		14,954		14,898	
(4) 貸与差入保証金		74,267		73,601		74,856	
(5) 繰延税金資産		9,220		11,044		11,566	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		3,747		3,330		3,330	
(7) その他		5,177		5,811		5,615	
(8) 貸倒引当金		△4,568		△4,714		△4,462	
投資その他の資産合計		131,422	34.2	135,632	32.9	135,419	36.8
固定資産合計		241,104	62.7	253,278	61.5	251,180	68.2
資産合計		384,392	100.0	411,721	100.0	368,276	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,820		4,180		3,148	
2 加盟店買掛金	※3	75,297		77,638		59,795	
3 加盟店借勘定	※2	5,081		4,184		3,416	
5 未払金		12,180		11,900		11,971	
6 加盟店未払金	※4	241		209		244	
7 未払法人税等		9,867		8,820		10,059	
8 預り金		42,750		48,226		39,909	
9 賞与引当金		2,774		2,480		2,328	
10 ポイント引当金		591		504		361	
11 その他		3,286		3,385		3,004	
流動負債合計		155,892	40.5	161,530	39.2	134,240	36.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,251		3,267		2,775	
2 役員退職慰労 引当金		204		162		285	
3 預り保証金	※5	51,898		50,668		51,329	
4 長期リース資産 減損勘定		119		126		140	
固定負債合計		54,474	14.2	54,224	13.2	54,530	14.8
負債合計		210,366	54.7	215,755	52.4	188,770	51.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		58,506	15.2	—	—	58,506	15.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		41,520		—		41,520	
2 その他資本剰余金		3		—		—	
資本剰余金合計		41,523	10.8	—	—	41,520	11.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		727		—		727	
2 任意積立金		50,000		—		50,000	
3 中間 (当期) 未処分利益		37,534		—		42,053	
利益剰余金合計		88,261	23.0	—	—	92,781	25.2
IV 土地再評価差額金		△5,461	△1.4	—	—	△4,854	△1.3
V その他有価証券評価 差額金		772	0.2	—	—	697	0.2
VI 自己株式		△9,575	△2.5	—	—	△9,144	△2.5
資本合計		174,026	45.3	—	—	179,505	48.7
負債資本合計		384,392	100.0	—	—	368,276	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	58,506	14.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		41,520		—	
(2) その他資本剰余金		—		741		—	
資本剰余金合計		—	—	42,261	10.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		727		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		50,000		—	
繰越利益剰余金		—		49,591		—	
利益剰余金合計		—	—	100,318	24.4	—	—
4 自己株式		—	—	△847	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	200,239	48.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	581	0.2	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△4,854	△1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△4,273	△1.0	—	—
純資産合計		—	—	195,966	47.6	—	—
負債純資産合計		—	—	411,721	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入			95,232	74.7		97,434	74.7		185,766	74.9
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間会計期間			668,803	百万円						
当中間会計期間			669,931	百万円						
前事業年度			1,298,221	百万円						
直営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間会計期間			701,000	百万円						
当中間会計期間			702,869	百万円						
前事業年度			1,360,495	百万円						
II 売上高	※1	(32,196)	32,196	(100.0) 25.3	(32,938)	32,938	(100.0) 25.3	(62,274)	62,274	(100.0) 25.1
営業総収入合計			127,429	100.0		130,372	100.0		248,041	100.0
III 売上原価	※1	(23,189)	23,189	(72.0)	(23,649)	23,649	(71.8)	(44,933)	44,933	(72.2)
売上総利益	※1	(9,007)		(28.0)	(9,288)		(28.2)	(17,341)		(27.8)
営業総利益			104,240	81.8		106,723	81.9		203,108	81.9
IV 販売費及び 一般管理費			79,406	62.3		82,996	63.7		159,303	64.2
営業利益			24,833	19.5		23,726	18.2		43,804	17.7
V 営業外収益	※2		648	0.5		807	0.6		1,341	0.5
VI 営業外費用	※3		917	0.7		576	0.4		1,507	0.6
経常利益			24,564	19.3		23,957	18.4		43,639	17.6
VII 特別利益	※4		1,039	0.8		293	0.2		1,308	0.5
VIII 特別損失	※5 ※7		3,466	2.7		3,948	3.0		6,364	2.5
税引前中間 (当期) 純利益			22,137	17.4		20,303	15.6		38,582	15.6
法人税、住民税及 び事業税		8,987			7,678			17,426		
法人税等調整額		200	9,187	7.2	484	8,163	6.3	△1,551	15,874	6.4
中間(当期) 純利益			12,949	10.2		12,140	9.3		22,707	9.2
前期繰越利益			26,160			—			26,160	
土地再評価差額金 取崩額			1,575			—			2,182	
自己株式処分差損			—			—			33	
中間配当額			—			—			4,597	
中間(当期) 未処分利益			37,534			—			42,053	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年2月28日 残高（百万円）	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	42,053	92,781	△9,144	183,663
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△4,602	△4,602		△4,602
中間純利益							12,140	12,140		12,140
自己株式の取得									△0	△0
新株予約権の行使			△11	△11					29	18
自己株式の売却			753	753					8,267	9,020
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	741	741	—	—	7,537	7,537	8,297	16,576
平成18年8月31日 残高（百万円）	58,506	41,520	741	42,261	727	50,000	49,591	100,318	△847	200,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高（百万円）	697	△4,854	△4,157	179,505
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△4,602
中間純利益				12,140
自己株式の取得				△0
新株予約権の行使				18
自己株式の売却				9,020
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△115		△115	△115
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△115	—	△115	16,460
平成18年8月31日 残高（百万円）	581	△4,854	△4,273	195,966

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売却還元平均原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンプラス会員に付与したポイントの使用時に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンプラス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰 労金の支出に備えるため、内規 に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催 の定時株主総会において、従来 の取締役に対する役員退職慰労 金制度を廃止し、打ち切り支給 額の未払分については、流動負 債の「未払金」へ含め表示して おります。	(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰 労金の支出に備えるため、内規 に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰 労金の支出に備えるため、内規 に基づく期末要支給額の100% を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催 の定時株主総会において、従来 の取締役に対する役員退職慰労 金制度を廃止し、打ち切り支給 額の未払分については、流動負 債の「未払金」へ含め表示して おります。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺して流動負債「その 他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）） 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日）が平成16年3月31日に終了す る事業年度に係る財務諸表から適用できるこ ととなりました。 これに伴い、当中間会計期間から同会計基 準及び同適用指針を適用しております。これ により税引前中間純利益は1,235百万円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後 の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額 から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）） 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日）が平成16年3月31日に終了す る事業年度に係る財務諸表から適用できるこ ととなりました。 これに伴い、当事業年度から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。これによ り、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円 増加し、税引前当期純利益は1,854百万円減少 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後 の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から 直接控除しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」（企業会計 基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 195,966百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における貸借対照表の純資産 の部については、改正後の中間財務諸表等規 則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は15,384百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が367百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が711百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,911百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,960百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 96,276百万円</p>
<p>※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>
<p>※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p>
<p>※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p>
<p>※5 預り保証金は主に加盟店からのものがあります。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5 預り保証金は主に加盟店からのものがあります。</p>
<p>6 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 9,050百万円</p>	<p>6 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 12,025百万円</p>	<p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 9,925百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
※1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店に係るものであります。				※1 同左				※1 同左			
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 189百万円				※2 営業外収益の主要項目 受取利息 249百万円				※2 営業外収益の主要項目 受取利息 379百万円			
※3 営業外費用の主要項目 店舗解約損 751百万円				※3 営業外費用の主要項目 店舗解約損 343百万円				※3 営業外費用の主要項目 店舗解約損 1,257百万円			
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 988百万円				※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 292百万円				※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 988百万円			
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,581百万円 減損損失 1,235百万円				※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,206百万円 減損損失 1,569百万円				※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,967百万円 減損損失 2,640百万円			
6 減価償却実施額 有形固定資産 7,406百万円 無形固定資産 2,240百万円 合計 9,647百万円				6 減価償却実施額 有形固定資産 7,579百万円 無形固定資産 2,332百万円 合計 9,912百万円				6 減価償却実施額 有形固定資産 15,799百万円 無形固定資産 4,646百万円 合計 20,446百万円			
※7 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※7 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※7 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	186	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	67	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272
	大阪府	〃	66		大阪府	〃	265		大阪府	〃	182
	その他	〃	982		その他	〃	1,237		その他	〃	1,869
計	-	-	1,235	計	-	-	1,569	計	-	-	2,640
※減損損失の種類別内訳 建物 797百万円 構築物 107百万円 工具器具備品 210百万円 リース資産 119百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。				※減損損失の種類別内訳 建物 1,104百万円 構築物 228百万円 工具器具備品 209百万円 リース資産 19百万円 その他 8百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。				※減損損失の種類別内訳 建物 1,467百万円 構築物 208百万円 工具器具備品 445百万円 リース資産 203百万円 土地 316百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,313	0	2,099	214
合計	2,313	0	2,099	214

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式数の減少のうち、2,092千株は、自己株式譲渡によるもの、7千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	6,610	3,378	13	3,217	工具器具備品	11,356	6,763	36	4,556	工具器具備品	6,811	3,371	17	3,423
合計	6,610	3,378	13	3,217	合計	11,356	6,763	36	4,556	合計	6,811	3,371	17	3,423
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	66,717	34,550	106	32,061	工具器具備品	66,788	38,416	144	28,227	工具器具備品	68,378	38,351	157	29,868
合計	66,717	34,550	106	32,061	合計	66,788	38,416	144	28,227	合計	68,378	38,351	157	29,868
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 1,229百万円 1年超 2,145百万円 合計 3,374百万円 リース資産減損勘定の残高 13百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,641百万円 1年超 21,421百万円 合計 33,062百万円 リース資産減損勘定の残高 106百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 2,083百万円 1年超 2,704百万円 合計 4,788百万円 リース資産減損勘定の残高 31百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,810百万円 1年超 17,170百万円 合計 28,981百万円 リース資産減損勘定の残高 94百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 1,301百万円 1年超 2,269百万円 合計 3,570百万円 リース資産減損勘定の残高 14百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,972百万円 1年超 18,897百万円 合計 30,869百万円 リース資産減損勘定の残高 126百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,275百万円 減価償却費相当額 6,792百万円 支払利息相当額 494百万円 減損損失 119百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,475百万円 リース資産減損勘定の取崩額 27百万円 減価償却費相当額 7,001百万円 支払利息相当額 457百万円 減損損失 19百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,632百万円 リース資産減損勘定の取崩額 37百万円 減価償却費相当額 13,686百万円 支払利息相当額 950百万円 減損損失 203百万円				

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 757百万円	1年内 611百万円	1年内 662百万円
1年超 5,478百万円	1年超 5,321百万円	1年超 5,231百万円
合計 6,236百万円	合計 5,933百万円	合計 5,894百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,379	5,528	4,149

当中間会計期間末 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,379	4,941	3,562

前事業年度末 (平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,379	5,695	4,316